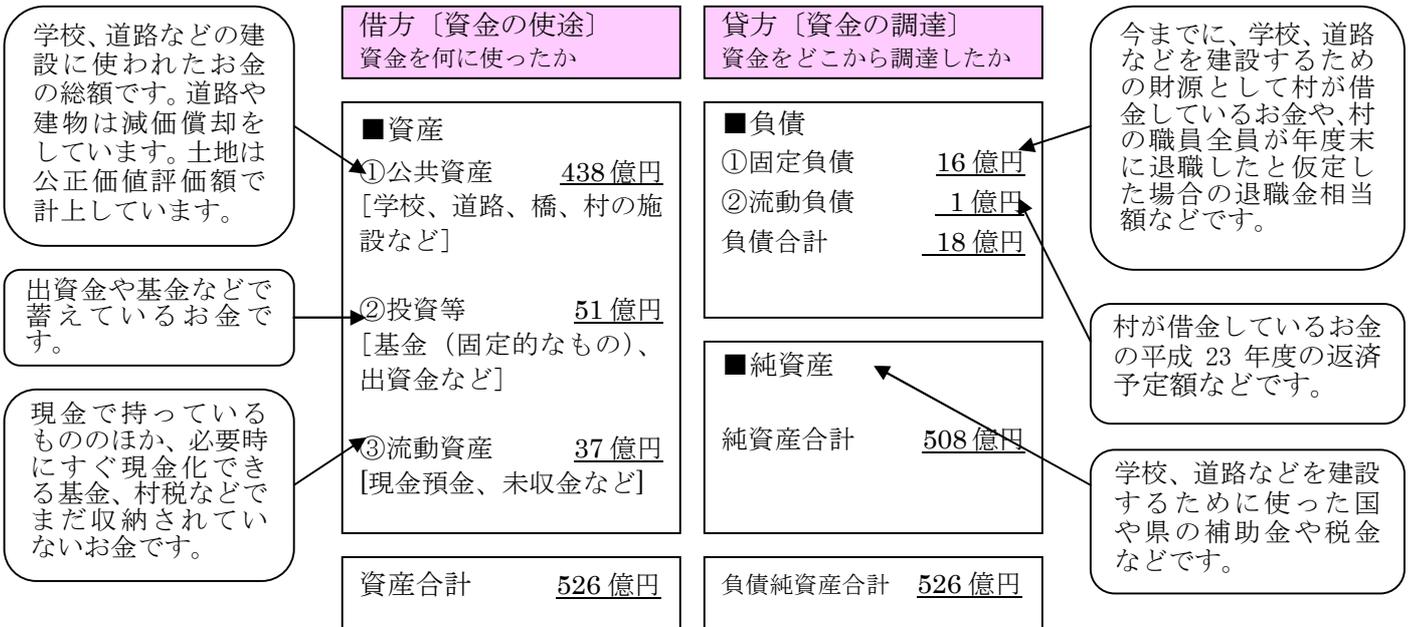


平成 22 年度決算 地方公共団体全体の財務書類の概要

貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

地方公共団体全体の貸借対照表とは、行政サービスを提供するために必要な道路、橋、学校などの公共資産をどれくらい保有しているか、また、その整備のために使われた資金や負債(借金)がどのくらいあるのかを、普通会計や特別会計を含めた飛島村全体について表した財務書類です。

(掲載しています金額は、表示単位未満を切り捨て表示しているため、内訳の集計と合計とは一致しない場合があります。他の財務書類も同様です。)



住民一人当たりの連結貸借対照表 (平成 23 年 3 月 31 日現在人口 4,526 人) (家計に例えて説明)



純資産変動計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

地方公共団体全体の純資産変動計算書とは、貸借対照表の純資産が 1 年間でどのように変動したかを表した財務書類です。

期首純資産残高	425 億円
純経常行政コスト	△45 億円
財源調達	49 億円
地方税	38 億円
地方交付税	0 億円
その他財源	6 億円
補助金等	4 億円
その他	78 億円
期末純資産残高	508 億円

行政コスト計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

地方公共団体全体の行政コスト計算書とは、人的サービスや社会保障給付サービスなどに 1 年間で使った費用などを、普通会計や特別会計を含めた飛島村全体について表した財務書類です。

1 人にかかるコスト	7.2 億円
人件費	7.1 億円
退職手当引当金繰入等	△0.3 億円
賞与引当金繰入額	0.4 億円
2 物にかかるコスト	22.3 億円
物件費	9.5 億円
維持補修費	0.4 億円
減価償却費	12.2 億円
3 移転支出的なコスト	20.0 億円
社会保障給付	7.9 億円
補助金等	11.6 億円
他会計等への支出額	0.0 億円
他団体への支出額	0.4 億円
4 その他のコスト	0.5 億円
支払利息	0.3 億円
その他行政コスト等	0.1 億円
経常行政コスト合計 A	50.2 億円
経常収益 B	5.1 億円
純経常行政コスト A-B	45.0 億円

住民一人あたりの行政コスト計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

1 人にかかるコスト	16 万円
人件費	15 万円
退職手当引当金繰入等	△0 万円
賞与引当金繰入額	0 万円
2 物にかかるコスト	49 万円
物件費	21 万円
維持補修費	1 万円
減価償却費	27 万円
3 移転支出的なコスト	44 万円
社会保障給付	17 万円
補助金等	25 万円
他会計等への支出額	0 万円
他団体への支出額	1 万円
4 その他のコスト	1 万円
支払利息	0 万円
その他行政コスト等	0 万円
経常行政コスト合計 A	110 万円
経常収益 B	11 万円
純経常行政コスト A-B	99 万円

資金収支計算書 (平成 22 年 4 月 1 日～平成 23 年 3 月 31 日)

地方公共団体全体の資金収支計算書とは、各種の事業を実施するため、1 年間に出入りした資金の動きについて、普通会計や特別会計を含めた飛島村全体について表した財務書類です。

1 経常的収支	15 億円
2 公共資産整備収支	△6 億円
3 投資・財務的収支	△3 億円
当期収支	5 億円
期首資金残高	31 億円
期末資金残高	36 億円

経常的収支 : 経常的な行政活動の収支で、「公共資産整備収支」「投資・財務的収支」に含まれないもの

公共資産整備収支 : 公共資産の整備にかかる収支

投資・財務的収支 : 地方債の元金償還、発行額の収支等

※ 資金の範囲には、普通会計の資金である「歳計現金」以外に「財政調整基金」「減債基金」も含まれています。

地方公共団体全体の財務書類とは

地方公共団体全体の財務書類とは、自治体の普通会計と特別会計（国民健康保険特別会計、農業集落排水処理施設事業特別会計など）の会計数値を単純合算しただけではなく、それぞれの会計の内部取引等を相殺消去して作成する財務書類です。貸借対照表、純資産変動計算書、行政コスト計算書、連結資金収支計算書の 4 表があります。